

クリーンテック株式&グリーンボンド・ファンド (愛称：みらいEarth)

2023年8月のトピックス ～ハワイなどの山火事により 気候対策投資の必要性高まる～

※当資料は、アクサ・インベストメント・マネージャーズ（以下、アクサIM）が提供するコメントを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

2023年9月25日

👉 お伝えしたいポイント

- ・生態系への悪影響が懸念される「海洋熱波」、8月に世界の海面の約5割でみられたことを米海洋大気局（NOAA）が報告
- ・米バイデン大統領、大規模な山火事、歴史的な洪水、猛暑による被害を受け、「世界が気候危機に直面していることは誰にも否定できない」と強調

当月は、月初に米国債が格下げされたこと、それを受けて債券市場が軟調な動きとなったことなどを背景に、これまで株式市場の上昇を牽引していた銘柄が反落し、グローバル株式市場は下落しました（現地通貨ベース）。月末にかけては、米連邦準備制度理事会(FRB)のパウエル議長がジャクソンホール会議（経済政策シンポジウム）で行う講演に注目が集まりました。パウエル議長は依然として高すぎるインフレ率と追加利上げの可能性を強調し、政策金利の決定は「データ次第」であるという従来の姿勢を貫きました。米国の労働市場では新規雇用者数の伸びが予想を下回り、逼迫した状態が幾分緩和に向かう兆しが見られました。

欧州では米国に比べ引き続き高水準のインフレに悩まされており、ユーロ圏の7月の消費者物価総合指数は前月から横ばい、食品・エネルギーを除くコア指数は僅かに低下したのみでした。欧州の労働市場は引き続き引き締まった状態が続いている一方で、購買担当者景気指数(PMI)は低下しており先行きの景気見通しを不透明にしています。イタリア政府が銀行に対して超過利潤税を課すことを発表したため、欧州の銀行セクターは軟調な値動きとなりました。アジアでは、中国市場はデフレ懸念や小売売上高の減速などを受けて当月も軟調となった一方、日本市場は良好な経済指標の発表を受けて他国に比べて堅調さを維持しました。

8月のクリーンテック戦略は、「スマートエネルギー」と「低炭素輸送」の関連銘柄の低迷により、グローバル株式（MSCI ACWI、ドルベース）のパフォーマンスを下回りましたが、「環境汚染防止



死者が100人近くにおぼったハワイの山火事や、南欧などで頻発する山火事により、気候変動対策への投資拡大の必要性が高まっています。

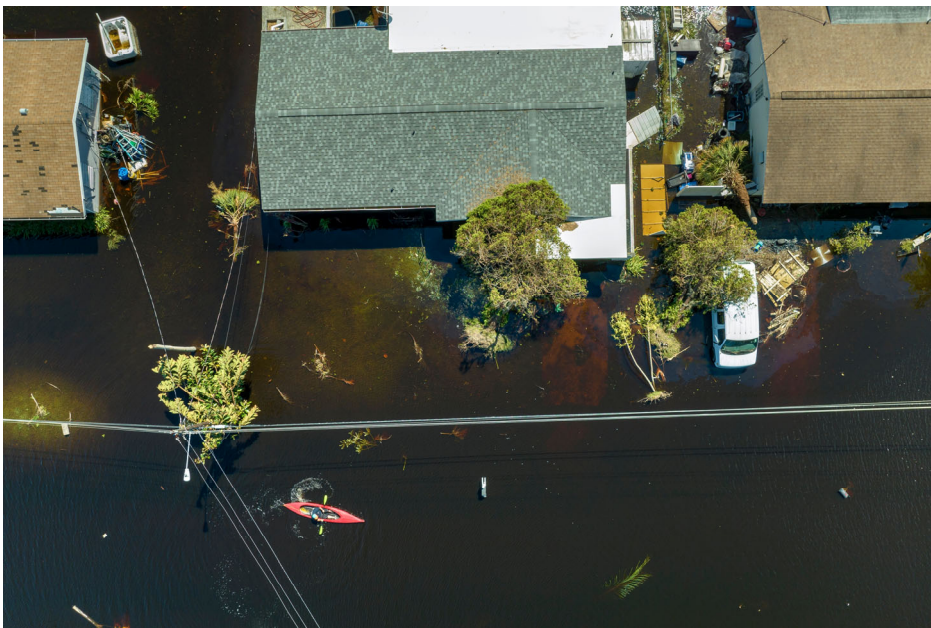
※写真はイメージです。

および廃棄物処理・資源有効利用」の関連銘柄がこれを幾分相殺しました。

■ バイデン米大統領、 「気候危機の影響を否定することはもう誰にもできない」

8月は、米ハワイ州マウイ島でアメリカ史上最悪の森林火災が発生しました。最も大きな被害を受けたのはラハイナ地区で、多くの人々が家を失い、負傷し、100名近くが犠牲になるなど甚大な被害をもたらしました。損害額は60億ドル（約8,800億円）に上ると推定されています。兼ねてよりハワイでは外来植生種の増加に加え、気候変動の影響により乾燥した気候が長期化している事で山火事リスクが年々高まっていた。今回の悲劇は、気候変動対策への投資拡大の必要性が差し迫ったものであることを示したといえます。

気候変動は世界の海にも影響を与えています。米海洋大気局（NOAA）によると、世界の海面の平均水温は過去最高を更新しており、8月には世界の海面の約5割が海洋熱波（海水温が異常に高い状態が5日以上続く現象）の状態にありました。海洋熱波は魚や鳥の大量死や赤潮の発生に繋がるため、生態系、漁業に悪影響が懸念されています。



米フロリダ州では近年、ハリケーンによる高潮や洪水の被害が大きくなっています。
※写真はイメージです。

バイデン米大統領は8月末、ハワイでの山火事や大型ハリケーンのフロリダ州における高潮被害などを踏まえ、「気候危機の影響を否定することはもう誰にもできない」と述べました。米国の一部では排出抑制策に反対するなど反ESGの動きが高まっていますが、バイデン大統領は気候変動対策を引き続き推進する考えを明確にしました。

■ 当ファンドの動向

環境汚染防止及び廃棄物処理・資源有効利用関連分野では、オランダのエンジニアリング向けコンサルタント・設計サービス企業のアルカディス及び米国の水質・大気質測定機器メーカーのダナハーがプラス寄与となりました。

アルカディスは、以前から高いROIC（投下資本利益率）を誇り、効率的に利益を上げられる会社として知られており、新たに証券会社が買い推奨し、労働生産性が更に改善する余地があることを指摘しました。

同社は11月に投資家向け説明会を開く予定で、業績ガイダンスの上方修正が期待されています。

ダナハーは、医学研究向け抗体や試薬の製造・販売の主要企業である英アプカム社を買収する計画で、これにより同社に欠けていた抗体分野の強化を狙っています。市場はこの買収のニュースを好感し、ダナハーの株価は上昇しました。また、同社は環境応用ソリューション部門を「ヴェラルト」という社名で9月30日付で分離することも発表しました。

使用済み食料油の再生利用やバイオ燃料製造を手掛けるダーリン・イングレディエンツは、予想を下回る四半期決算の発表を受けてマイナス寄与となりました。しかし、決算内容には、バイオディーゼルや再生可能ナフサを扱う「ダイヤモンド・グリーン・ディーゼル事業」が好調を維持していること、最近買収した企業の統合が順調に進んでいることなど、明るい材料も見られました。

持続可能な食糧供給関連分野では、食材メーカーのケリー・グループおよび動物遺伝学企業ジーナスがマイナス寄与となりました。ケリー・グループは四半期決算で、販売数量は引き続き好調だったものの、在庫調整の動きが続いていることが嫌気されました。ジーナスは、景気低迷する中国市場での豚肉の需要減少や価格低下が重石となりました。

低炭素輸送関連分野では、米国のリチウム企業アルベマールが予想を上回る業績を発表し、年後半の業績ガイダンスを上方修正しました。リチウムは特にエネルギー貯蔵分野で強い需要が続いています。一部の投資家の間で供給過剰が懸念されていますが、運用チームでは、同社のコスト構造や電気自動車(EV)向けリチウムの長期的な旺盛な需要と照らし合わせた上でこのリスクを織り込んでいます。

一方、バッテリーリサイクル企業のLi-Cycle、シリコンカーバイド(SiC)半導体企業のウルフスピードは、ともにマイナス寄与となりました。Li-Cycleはニッケル及びコバルト価格の低下を受けてリサイクル契約の価格が見直されたため、業績発表は失望的な内容となりました。しかしながら、米ロチェスター新工場の建設は計画通り進捗しており、年内に稼働見込みであることは特筆すべき点です。ウルフスピードも業績発表で利益が予想を下回り、株価が弱含みました。同社は米モホークバレー工場の立ち上げを引き続き進めており、長期的にはSiC基板の需要に応えるだけの供給を賄うことができると考えています。

地球温暖化対策関連分野では、最近組入を開始したケイデンス・デザイン・システムズ及びアンシスがプラス寄与となりました。両社は7月末から8月初めにかけて好調な業績を発表し、ソフトウェアを基本とするビジネスモデルが引き続き魅力的であることを示しました。ケイデンス・デザイン・システムズは設計自動化ソフトウェアの分野で、アンシスはインフラストラクチャー・エンジニアリングの計画や設計を効率化するデジタルツイン（現実世界から収集したデータを使い、仮想空間上にあたかも現実空間を再現する技術）の分野で、各々リーダー的な存在です。

一方、風力発電企業オーステッドは、米国の洋上風力発電事業に関する予想外の減損を発表し、株価が大きく下落しました。この減損は、サプライチェーン正常化の遅れ、補助金の不確実性、金利上昇による保有資産の時価評価低下などによるものです。

オランダのスマートエネルギー企業アルフェンも、引き続きEV充電設備事業の不振によりマイナス寄与となりました。この不振は、同社販売網におけるコロナ後の供給不足と強い需要が続いた時期からの移行に伴う在庫調整が原因ですが、この循環的な要因を除けば、同社はエネルギー貯蔵事業やグリッドソリューション事業など急成長分野に支えられ長期的に優位な立場にあることに変わりはないと見ています。

▶QRコードを読み込んで動画を視聴



※当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。

※アクサ・インベストメント・マネージャーズについて

アクサ・インベストメント・マネージャーズ（アクサIM）は責任ある資産運用会社であり、長期的なアクティブ運用を行うことで、お客様、従業員、そして世界の繁栄を支援しています。当社の確信度の高い運用アプローチにより、代替資産クラスおよび伝統的資産クラス全般で最も良好な投資機会と考えられるものを追求しています。2023年3月末時点で約8,420億ユーロの運用資産残高を有しています。

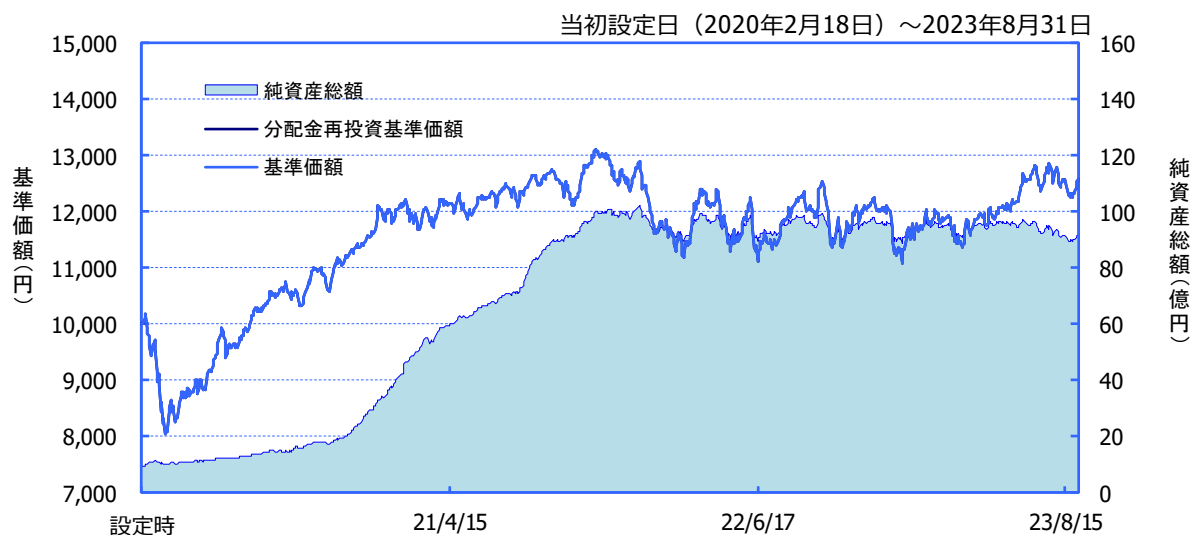
アクサIMは、グリーン、社会、サステナブル市場における先進的な投資家であり、2022年12月末時点で4,890億ユーロにおよぶESG（環境、社会、ガバナンス）統合済みのサステナブルおよびインパクト資産を運用しています。当社は、2050年までに、全運用資産における温室効果ガス排出のネットゼロ達成をコミットしており、株式銘柄選択から企業行動や文化に至る当社の事業にESG原則が組み込まれています。当社の目標は、社会と環境に有意義な変化をもたらしつつ、お客様に真に価値のある責任投資ソリューションをご提供することです。

2022年12月末時点で、アクサIMは18カ国24拠点において2,600名超の従業員を擁し、グローバルな事業を展開しています。アクサIMは、世界最大級の保険および資産運用グループであるアクサ・グループの一員です。

■ 基準価額・純資産の推移（2023年8月31日現在）

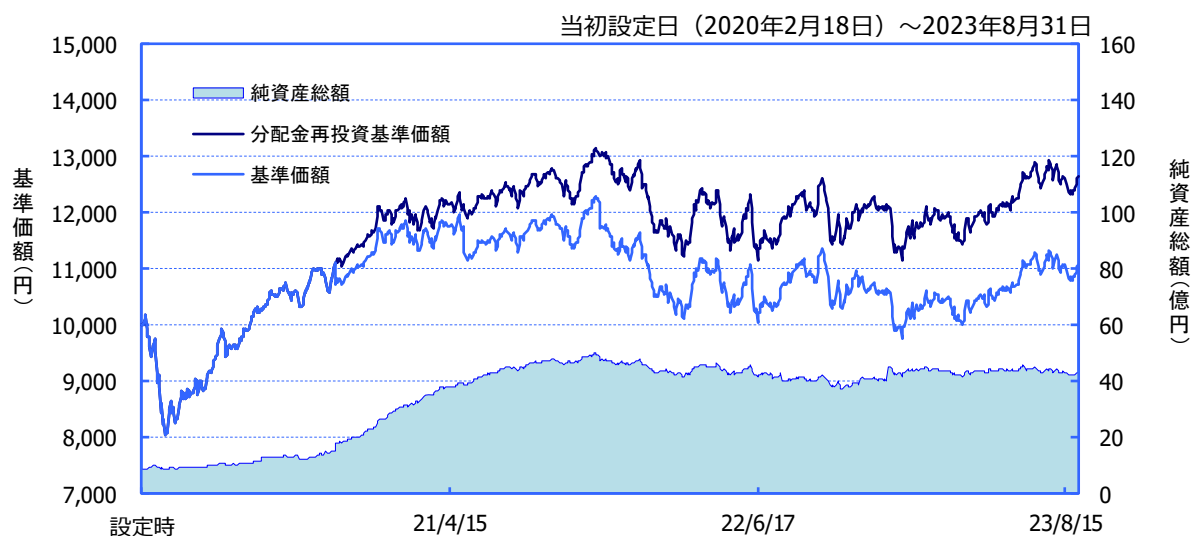
<みらいEarth成長型>

基準価額	12,577 円
純資産総額	91億円



<みらいEarth分配型>

基準価額	11,074 円
純資産総額	43億円



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
 ※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
 ※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- ・日本を含む世界のクリーンテック関連企業の株式およびグリーンボンドに投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

- ・日本を含む世界のクリーンテック関連企業の株式およびグリーンボンドに投資します。
- ・運用は、アクサ・インベストメント・マネージャーズが担当します。
- ・分配方針の異なる2つのファンドがあります。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

価格変動リスク・信用リスク 株価の変動	<p>組入資産の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。</p> <p>株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。</p> <p>当ファンドは、特定の業種への投資比率が高くなるため、市場動向にかかわらず基準価額の変動が大きくなる可能性があります。</p> <p>新興国の証券市場は、先進国の証券市場に比べ、一般に市場規模や取引量が小さく、流動性が低いことにより本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあるなど、価格の変動性が大きくなる傾向が考えられます。</p>
価格変動リスク・信用リスク 公社債の価格変動	<p>組入資産の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。</p> <p>公社債の価格は、一般に金利が低下した場合には上昇し、金利が上昇した場合には下落します。また、公社債の価格は、発行体の信用状況によっても変動します。特に、発行体が債務不履行を発生させた場合、またはその可能性が予想される場合には、公社債の価格は下落します。</p> <p>新興国の公社債は、先進国の公社債と比較して価格変動が大きく、債務不履行が生じるリスクがより高いものになると考えられます。</p>
為替変動リスク	<p>外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。特に、新興国の為替レートは短期間に大幅に変動することがあり、先進国と比較して、相対的に高い為替変動リスクがあります。</p>
カントリー・リスク	<p>投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。</p> <p>新興国への投資には、先進国と比べて大きなカントリー・リスクが伴います。</p>
その他	<p>解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。</p>

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 (上限) <u>2.2%(税抜2.0%)</u>	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率1.144% (税抜1.04%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
配分 (税抜) (注1)	委託会社	年率0.32%
	販売会社	年率0.70%
	受託会社	年率0.02%
投資対象とする 投資信託証券	年率0.4631%(税抜0.421%) ～0.5731%(税抜0.521%)	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する 運用管理費用	<u>年率1.6621%(税込)程度</u>	
その他の費用・ 手数料	(注2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期末または信託終了時に行なわれます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

お申込みメモ

購入単位	最低単位を1円単位または1口単位として販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当たり）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。
換金単位	最低単位を1口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当たり）
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
申込受付中止日	① ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所、ニューヨークの銀行またはロンドンの銀行の休業日 ② ①のほか、一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日 (注) 申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。
申込締切時間	午後3時まで（販売会社所定の事務手続きが完了したもの）
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情が発生した場合には、購入、換金の申込みの受け付けを中止すること、すでに受け付けた購入、換金の申込みを取消すことがあります。
繰上償還	◎ 主要投資対象とする証券投資信託のいずれかが存続しないこととなる場合には、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）させます。 ◎ 次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、繰上償還できます。 ・受益権の口数が30億口を下ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
収益分配	年2回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行いません。 (注) 当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。 なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。なお、当ファンドの非課税口座における取扱いは販売会社により異なる場合がありますので、くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

設定・運用:

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

加入協会

一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

※詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

Daiwa Asset Management

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

クリーンテック株式&グリーンボンド・ファンド（資産成長型）（愛称：みらいEarth成長型）

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
大垣西濃信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第29号				
沖縄県労働金庫	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第8号				
九州労働金庫	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第39号				
京都中央信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第53号	○			
近畿労働金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第90号				
埼玉縣信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第202号	○			
株式会社埼玉りそな銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第593号	○	○		
四国労働金庫	登録金融機関	四国財務局長(登金)第26号				
静岡県労働金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第72号				
株式会社十六銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第7号	○	○		
多摩信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第169号	○			
中央労働金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第259号				
中国労働金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第53号				
東海労働金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第70号				
東北労働金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第68号				
長岡信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第248号				
長野県労働金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第268号				
長野信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第256号	○			
新潟県労働金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第267号				
飯能信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第203号				
平塚信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第196号				
福井信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第32号				
北陸労働金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第36号				
北海道労働金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第38号				
株式会社りそな銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第3号	○	○	○	
岡安証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第8号	○			

クリーンテック株式&グリーンボンド・ファンド（予想分配金提示型）（愛称：みらいEarth分配型）

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社埼玉りそな銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第593号	○	○		
株式会社りそな銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第3号	○	○	○	
西村証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第26号	○			

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。